

平成 29 年 6 月 11 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25244023

研究課題名(和文)日本語会話能力テストの研究と開発：国内外の教育環境及び多文化地域社会を対象に

研究課題名(英文) Development of Japanese Oral Proficiency Test For the Use in Education, Business and Multi-Cultural Areas

研究代表者

鎌田 修 (Kamada, Osamu)

南山大学・人文学部・教授

研究者番号：20257760

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,500,000円

研究成果の概要(和文)：実用性・汎用性に富む日本語口頭能力測定テストの作成に向けて、発話収録機能を持ったタブレットを使用、視覚プロンプトを媒介に問題提示を行い、アカデミック、ビジネス、コミュニティーの各領域15分程度で終了する対面・即回答型テストの試行版を作成。3領域それぞれに3つのステップを設け、Step 1：全領域共通基礎問題、Step 2：記述説明型問題、Step 3：意見表明型問題をそれぞれ10問ずつ計30問を各領域に設けた。全ての問題間の難易度とテスト間の評価の厳しさの差を見るため50人の被験者を対象に多相フラッシュ分析によるパイロット・スタディを実施したが分析中につき、結果報告は次期科研に持ち越される。

研究成果の概要(英文)：Toward the aim to prepare practical and widely-usable Japanese oral proficiency tests in three domains---Academic, Business and Community, we made 15-minute face-to-face trial tests, which are presented with visual prompts and recorded in a tablet PC. Each domain consists of three steps, Step 1 (basic questions common to all domains), Step 2 (description and explanation questions), and Step 3 (opinion questions). Step 1 has 10 questions shared in all domains, Step 2 and 3 have 10 questions each; thus, each domain has 20 questions (plus 10 Step 1 questions). Using the Multi-Facet Rasch Model a pilot study was conducted to examine the difficulty of each problem and the variation of each tester's rating, whose analysis needs a few months to be completed.

研究分野：日本語教育学

キーワード：対面型口頭能力測定 実用性 汎用性 アカデミック版 ビジネス版 コミュニティー版 静止画によるテストコンテンツ ツツ タブレットベースの試験支援システム

### 1. 研究開始当初の背景

外国語教育における口頭能力測定の重要性に対する認識はあるものの、その研究、開発は非常に遅れており、日本語教育もその例外ではなかった。1984年に始まった日本語能力試験においても、当初からのその重要性は認識されていたが、口頭面の問題作成には手付かず、また、2010年の大改訂に際しても口頭能力の測定は先送りにされた。さらに90年代後半から国際交流基金を中心に多大な努力が払われ、会話テストの試行版まで作られたが、2008年に突如そのプロジェクトは停止してしまった。その間、「欧州共通言語参照枠組み」(CEFR)や「JF日本語スタンダード」も発表されたが、口頭能力測定の開発については、米国外国語教育協会(ACTFL)の開発によるOPI(Oral Proficiency Interview)のみが日本語教育においても、唯一、使用に耐えるものであった。

しかし、OPIはそもそも米国の高等教育機関での使用を前提とし、また、OPIテスター養成にも多大な時間を要し、更に被験者一人のテストに30分もかかり実用性に乏しく、日本語能力試験のような大規模テストには向かない。更に、多様な層からなる日本語学習者、とりわけ、日本における長期定住外国人(地域生活者)や国際化した産業界の需要にも応えられない。CEFRについても測定・評価を射程においた開発は行われておらず、外国語教育会のニーズに応えられるものとは言えない。

このような状況は4年後の現在も続いており、本科件等による研究開発の成果が期待されることである。

### 2. 研究の目的

遅れている日本語の口頭能力測定の研究、開発を進めるため、以下の目的を設定した。

- (1) 教育機関のみならず、多文化多言語地域社会、ビジネス界を背景にした日本語学習者の真の口頭能力とは何かを追求し、妥当性の高い口頭能力測定の基盤を作る。
- (2) 現存する様々な言語の口頭能力試験の内容を綿密に検討し、専門家のみならず、非母語話者教師やボランティア教師でも実施が可能な高い実用性と汎用性を備えた大規模テストJOPT(Japanese Oral Proficiency Test)を開発する。
- (3) 妥当性と信頼性に裏付けられた口頭能力測定評価基準を作成し、かつ、簡易に養成可能なテスターの育成を図る。
- (4) 口頭能力テストの実施の際、産出される音声データ、評定・評価のためのデータを管理するファイル共有システムを構築する。

### 3. 研究の方法

まず、科研メンバー10名のそれぞれの専門性を尊び、かつ、共同作業が可能になるよう、

次の研究班を設け、全員が有機的に活動できるようにした。

- (1) 総括班
- (2) 基準作成班
- (3) テスト作成班
- (4) マニュアル作成班
- (5) システム・データ実施支援班
- (6) 分析班

この組織体系に基づき、各年、7回~10回程度の全体会議を行った。更に各夏期休暇には3日間程度の合宿、春休みには公開シンポジウムを開催し、パネルディスカッション、本科研の進捗報告、基調講演者を交えての研究会議等を催した。また、国内外における学会での研究発表も積極的に行い、多角的視点に立った口頭能力テストの開発に取り組むことにした。

試行テストの実施には、それぞれの科研メンバーが直接的、間接的に関わりのある国内の日本語教育機関の協力を得て実施した。

### 4. 研究成果

本科研は前述の如く日本語口頭能力テストの開発を目的としたものであり、それに關わる理論的基盤構築とテストモデルの作成、試行テストの実施、その結果分析、能力評価のためのガイドライン作成、そして、テスター養成が主たる課題である。テストモデルの作成はメンバー間の共同作業が欠かせなく、そのために多大な時間と労力を費やすことになり、データ分析等を必要とする論文作成には十分な時間をあてがうことができなかった。また、本科研は初年度(25年度)の後半11月に中途採用されたものであり、実際に使えた時間は3年半弱であることを予め断っておく。以下、主たる成果を箇条書きし、後に説明を加える。

- (1) テストモデルの作成：国内外の多様な日本語学習者(使用者)の能力を、短時間で、かつ、テスターに専門性を要求しない簡易な面接法で測るため、目的とするテストモデルには次の仕様を取り入れその作成作業に取り組んだ。
  - A. アカデミック、ビジネス、コミュニティーの3領域に分けた問題作成。
  - B. 各領域15分程度で完了するもの。
  - C. 口頭能力という性格上、テスターによる人為的面接テストを行うが、テスト問題にはイラストやグラフなど視覚的プロンプトを使用する。

テストはアカデミック、ビジネス、コミュニティーの複数領域の受験を可能とし、3領域受験しても最長1時間程度のテストとする。また、全ての問題をStep 1(基本)、Step 2(記述力)、Step 3(意見表明力)の3つのレ

ベルに分ける。視覚的プロンプトを使うことにより、テスト間に存在しがちなテストの実施能力の差を少なくし、高い専門性を要しないテスト養成を可能にすることにした。

(2) 多相ラッシュモデルによるパイロットスタディーの実施：

上記テストモデルに基づいた試行版テストを各領域 20 問（合計 60 問）作成、50 人の被験者に全ての問題を試行した。テストは科研メンバー 10 名のうちテスト実施担当の 8 名が分担してあたり、テストで得られた音声データの評定作業も行った。

テストはその実施にあたり、被験者一人につき最低 4 時間かかり、さらに実施後、音声データを聞き直し、評定を行う作業にも同様の時間がかかった。テスト結果の評定は、自身の担当したテストのほか、他のテストが行なったテストについても行い、全てのテスト間の難易度の差、さらに、テスト間の評定に取り組む厳しさの差を分析することにした。そうすることにより、統計的により厳しく、より客観性の強いテスト(high-stakes tests)の作成が可能になることを期待したからである。しかし、このパイロットスタディーにかけた時間と労力は甚大なものであり、また、このモデルに基づいた分析もかなりの時間を要するため、最終年度内に結果をまとめその報告を行うことができず、次期(継続)科研(幸い、採用決定)の課題として持ち越すことになった。

(3) データ管理のシステム構築：前述のパイロットスタディーで得られた音声ファイルをはじめ、本科研プロジェクトにかかわる情報を管理するサーバーを設置し、効果的に機能させている。

(4) 国内外で開かれた学会等にて本科研の中間報告を行ない、今後の開発にとって有意義な研究活動が行えた。

最後に、上記パイロットスタディーの実施に想定外の時間がかかり、年度内に目的としていた課題を未完了のまま残すことになったことは大いに反省される。しかし、本科研は採用通知を受けた時点で既に初年度の半年以上が過ぎており、その分のしわ寄せが生じたこと、さらに、科研メンバー全員、所属機関における通常の教育・研究業務をこなしながらの作業であったことを考えると許容範囲内の成果ではなかったかと思われる。幸い、継続科研として 2017 年から 4 年間の支援が得られ、このような喫緊の課題が中断されることなく続けられることは感謝に絶えない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 28 件)

1. 鎌田修、伊東祐郎、嶋田和子他「日本語口頭能力試験「JOPT」の開発と意義：アカデミック、ビジネス、そしてコミュニティー部門における共生に基づく言語使用能力の測定」『第 19 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム報告・発表論文集(査読有)』Vol. 19, 2016, pp.413-414.

2. 伊東祐郎「古典的テスト理論」『日本語テスト学会誌 20 周年記念特別号(査読有)』19 号 2016, pp.192-195.

3. 李在鎬「データの可視化：SPSS のグラフ機能を利用して」『計量国語学会』(査読有) 30 巻 5 号、2016, pp.292-303.

4. 坂本正「第二言語習得研究序論」『日本語学臨時増刊号』(査読無) Vol. 34-14, 2015, pp.8-18.

5. 李在鎬、小林典子他「テスト分析に基づく「SPOT」と「J-CAT」の比較」『第二言語としての日本語の習得研究』(査読有) Vol. 18, 2015, pp.53-69.

6. 鎌田修「日本語の会話能力とその測定・評価」『日本語学』(査読無) Vol.33-12, 2014, pp.16-17.

7. 伊東祐郎「ことばの能力を測るとのこと」『日本語学』(査読無) Vol.33-12, 2014, pp.6-12.

8. 嶋田和子「定住外国人に対する縦断調査で見えてきたこと～OPI を通して～自らの声を発することを目指す」『日本語プロフィエーション』(査読無) Vol.2, 2014, pp.30-49.

9. 鎌田修「地域の日本語教室とコミュニティーをどう繋ぐかー対話とプロフィエーションという観点から」『第 17 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム報告・発表論文集』(査読有) Vol. 17, 2014, pp.271-276.

[学会発表](計 56 件)

1. 六川雅彦(代表)、鎌田修、坂本正「日本語口頭能力テスト JOPT の開発ービジネス領域を中心にー」American Association of Teachers of Japanese Annual Conference, 2017.03.17, Sheraton Hotel, Toronto (Canada)

2. 鎌田修(代表)、李在鎬、嶋田和子他「新しい日本語会話テスト「JOPT」」2016 年度日本語教育学会秋期全国大会、2016.10.09, 松山市ひめぎんホール

3. 伊東祐郎(代表)、西川寛之、六川雅彦他「日本語口頭能力試験日本語口頭能力テス

ト「JOPT」が目指している口頭能力記述化の試み-評価指標の開発からわかったこと-」ICJLE 日本語教育国際研究大会、2016.09.11, バリコンベンションセンター（インドネシア）

4. 鎌田修「日本語会話能力テストの研究と開発：国内外の教育環境及び多文化地域社会を対象に」日本言語テスト学会第 42 回研究例会（招待講演）2015.10.24, 常葉大学

5. 李在鎬、嶋田和子、由井紀久子他「JOPT テスト実施支援システムについて」第 10 回 OPI 国際シンポジウム、2015.08.02, 函館国際ホテル

7. 西川寛之（代表）、伊東祐郎、六川雅彦他「会 6. 話テスト JOPT 抽出データに与えるインタビュアーの影響」第 18 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム、2015.08.28. ボルドー（フランス）

8. 由井紀久子、野山広、西川寛之他「日本語会話能力試験の開発 - 大規模外国語能力試験が対象にしている口頭能力の比較 - 」第 14 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム、2014.08.29. リュブリアナ（スロベニア）

9. H. Noguchi, R. Kumagai. Rater-effects in the Japanese Language Oral Proficiency Test. 17<sup>th</sup> World Congress of Applied Linguistics, 2014.08.10, Brisbane, Australia.

10. 野山広「コミュニティとつながるために必要な日本語会話能力について考える」ICJLE 日本語教育国際研究大会、2014.07.11, シドニー工科大学、シドニー（オーストラリア）

〔図書〕（計 12 件）

1. 鎌田修、嶋田和子、堤良一（編著）凡人社『談話とプロフィシエンシー：その真の姿の探求と教育実践を目指して』（2014）238 頁

2. 李在鎬（編著）伊東祐郎、鎌田修他、くろしお出版、『日本語教育のための言語テストガイドブック』（2014）247 頁

3. 野口裕之、大隈敦子、研究社『テストイングの基礎理論』（2014）300 頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：

種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
JOPT (Japanese Oral Proficiency Test)  
<http://jopt.jp>

6. 研究組織  
(1) 研究代表者  
鎌田 修 (KAMADA Osamu)  
南山大学人・文学部・教授  
研究者番号：20257760

(2) 研究分担者  
坂本 正 (SAKAMOTO, Tadashi)  
南山大学・人学部・教授  
研究者番号：60205771

(3) 研究分担者  
六川 雅彦 (MUYSIKAWA, Masahiko)  
南山大学・人文学部・准教授  
研究者番号：40454609

(4) 研究分担者  
伊東祐郎 (ITO, Sukero)  
東京外国語大学・国際日本学研究院・教授  
研究者番号：50242227

(5) 研究分担者  
由井 紀久子 (YUI, Kikuko)  
京都外国語大学・外国語学部・教授  
研究者番号：20252554

(6) 研究分担者  
野口 裕之 (NOGUCHI, Hiroyuki)  
名古屋大学・教育発達科学研究科・教授  
研究者番号：60114815

(7) 研究分担者  
野山 広 (NOYAMA, Hiroshi)  
大学共同利用機関法人人間文化研究機構・  
国立国語研究所・准教授  
研究者番号：40392542

(8) 研究分担者

李 在鎬 (LEE, Jae-Ho)  
早稲田大学・人文社会系・准教授  
研究者番号：20450695

(9)研究分担者

西川 寛之 (NISHIKAWAA, Hiroyuki)  
明海大学・外国語学部・講師  
研究者番号：30387302

(10)研究分担者

嶋田 和子 (SHIMADA, Kazuko)  
清泉女子大学・文学部・非常勤講師  
研究者番号：90725318